

平成22年度決算

白老町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

白老町総務財政部財政税務課

目 次

I	財務書類の作成にあたって	
1	はじめに	1
2	財務書類4表の概略と対象範囲	1
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表の概要	3
2	貸借対照表からわかること	4
3	行政コスト計算書の概要	6
4	行政コスト計算書からわかること	7
5	純資産変動計算の概要	10
6	資金収支計算書の概要	12
III	連結会計の財務書類	
1	連結貸借対照表の概要	14
2	連結貸借対照表からわかること	15
3	連結行政コスト計算書の概要	17
4	連結純資産変動計算の概要	19
5	連結資金収支計算書の概要	21

I 財務書類の作成にあたって

1 はじめに

白老町では、町民のみなさんに分かりやすい形で財務情報を提供するひとつの方法として、平成13年度からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、地方公共団体の公会計改革などについて検討を進めてきましたが、より分かりやすく財務情報を提供するため、国の作成基準に準じた財務書類4表の整備が必要との結論に至りました。

本町においては、平成22年度決算分から地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」に記載された2つのモデルのうち、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」に財務書類4表を普通会計、連結ベース（町の事業は、普通会計で実施しているほかに国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて様々な事業を実施していたり、町が自ら行う事業とは別に町と連携・協力しながら実施している一部事務組合などの関係団体もあるため、特別会計や関係団体をひとつの行政活動の実施主体と捉えたもの）で作成しました。

なお、今回公表する有形固定資産の額は、実際に本町が所有する有形固定資産額とは一致しておりませんので今後は、より正確な財務書類の作成公表に向け取組みを進めていきます。

2 財務書類4表の概略と対象範囲

◆財務書類の概略

書類名	概 略
貸借対照表	自治体が住民サービスを提供するために保有している財産とその資産がどのような財源（負債、純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させた財務書類です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

◆財務書類の連結対象範囲

連結財務書類4表を作成するにあたり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本町の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

書類名	対 象	
普通会計財務書類	普通会計	一般会計
		墓園造成事業特別会計
		学校給食特別会計
連結財務書類	普通会計	
	特別会計	国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		公共下水道事業
		港湾機能施設整備事業
		介護保険事業
		特別養護老人ホーム事業
		臨海部土地造成事業
		港湾機能施設整備事業
		工業団地造成事業
		老人保健
		介護老人保健施設事業
	企業会計	水道事業
		病院事業
	関係団体	白老町土地開発公社
		(株)白老振興公社
		(財)白老町体育協会
	一部事務組合	北海道市町村備荒資金組合
	広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合

II 普通会計の財務書類

1 貸借対照表の概要

22年度末の普通会計の資産の合計は、433億4千6百万円（町民1人あたり222万9千円）となっています。

資産を形成するための財源を見てもみますと、国・道の補助金や税収等で賄われたこれまでの世代の負担である純資産が229億8百万円（町民1人あたり117万8千円）、地方債等の将来負担である「負債」は、204億3千8百万円（町民1人あたり105万1千円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①資産の部

資産のうち、公共資産が全体の92%を占めており、投資等が7%、流動資産が1%となっています。

●有形固定資産（土地、建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産）が385億5千4百万円と資産合計の88.9%を占めており、目的別に見ますと道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が233億1千8百万円（60.5%）、小中学校施設等の「教育」分野が78億4千万円（20.3%）となっており、この2分野で有形固定資産の8割を占めていることがわかります。

●売却可能資産（現在行政目的のために供されていない普通財産について固定資産評価額を基礎として評価計上）は、土地などの普通財産で、11億8千7百万円あります。

●基金等（特定目的基金や退職手当組合積立金の平成22年度末現在の残高）には、将来特定の目的に使用するために積み立てている特定目的基金が2億6千3百万円計上されています。

●長期延滞債権（収入未済額のうち調定年度が平成21年度以前の債権）には、町税や保育料などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が、2億9千1百万円存在しています。

●現金預金（流動性の高い基金である財政調整基金や平成22年度決算の歳入歳出差引額である歳計現金を計上）には、財政調整基金3億5百万円や歳計現金1億2千1百万円など合計4億2千6百万円計上されています。

②負債の部

負債のうち、固定負債が全体の91%を占めており、流動負債が9%となっています。

●地方債（町の借入金である地方債の平成22年度末現在の残高から平成22年度償還予定額を除いた金額）は、155億6千4百万円となっており、負債合計の76%を占めています。

●退職手当引当金（平成22年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合

の退職手当支給見込額)は、総額で24億8千7百万円となっています。

●翌年度償還予定地方債(地方債の平成23年度償還予定額)は、16億5千9百万円となっています。

③純資産の部

●公共資産等整備国県補助金等(公共資産整備に充当された国・道支出金の累計額と貸付金などの資産形成に充当された国・道支出金の累計額との合計額)は、124億6千1百万円となっています。

●公共資産等整備一般財源等(公共資産整備や投資等のうち町税などの一般財源で形成された部分)は、112億3百万円となっています。

2 貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

返済しなければならない負債における現存する社会資本(公共資産)のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

(算出方法)

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率： $\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$
- ・社会資本形成の将来世代負担比率： $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$

◆本町の過去及び現世代負担比率(平均的な比率50%~90%)

項目	金額・率
純資産合計(a)	22,709,827千円
公共資産合計(b)	39,741,165千円
世代間負担比率(a) ÷ (b)	57.1%

◆本町の将来世代負担比率(平均的な比率15%~40%)

項目	金額・率
地方債残高(a)	17,223,460千円
公共資産合計(b)	39,741,165千円
将来世代負担比率(a) ÷ (b)	43.3%

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,564,414
①生活インフラ・国土保全	23,317,814	(2) 長期未払金	
②教育	7,840,273	①物件の購入等	6,091
③福祉	1,759,729	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,063,934	③その他	156,268
⑤産業振興	1,051,921	長期未払金計	162,359
⑥消防	1,007,293	(3) 退職手当引当金	2,487,206
⑦総務	1,513,215	(4) 損失補償等引当金	352,400
有形固定資産合計	38,554,179	固定負債合計	18,566,379
(2) 売却可能資産	1,186,986		
公共資産合計	39,741,165	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,659,046
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,900,753	(3) 未払金	107,161
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,900,753	(5) 賞与引当金	105,852
(2) 貸付金	90,746	流動負債合計	1,872,059
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	408	負債合計	20,438,438
②その他特定目的基金	263,444		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	649,920		
基金等計	913,772		
(4) 長期延滞債権	290,993		
(5) 回収不能見込額	△167,076		
投資等合計	3,029,188		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	304,701		
②減債基金	14		
③歳計現金	120,975		
現金預金計	425,690		
(2) 未収金			
①地方税	270,983		
②その他	93,900		
③回収不能見込額	△214,661		
未収金計	150,222		
流動資産合計	575,912		
資 産 合 計	43,346,265		
		純 資 産 合 計	22,907,827
		負債・純資産合計	43,346,265

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	9,778,673 千円
②教育	83,348 千円
③福祉	93,517 千円
④環境衛生	43,866 千円
⑤産業振興	2,256,836 千円
⑥消防	18,544 千円
⑦総務	100,789 千円
計	12,375,573 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,237,557 千円
②地方債	11,138,016 千円
③一般財源等	12,375,573 千円
計	24,751,146 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	770,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,145,514千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,580,779 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,223,460 千円	17,223,460 千円	
債務負担行為支出予定額	5,284 千円		5,284 千円
公営事業地方債負担見込額	8,152,792 千円		8,152,792 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,846,843 千円	1,846,843 千円	
第三セクター等債務負担見込額	352,400 千円		352,400 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,664,981 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	679,399 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	840,068 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,145,514 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,915,798 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,468,093千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,729,348千円です。

3 行政コスト計算書の概要

22年度末の行政コスト計算書では、経常行政コストは114億7千1百万円（町民1人あたり59万円）発生し、これに対する経常収益は3億9千5百万円（町民1人あたり2万円）であり、差し引き純経常行政コストは110億7千6百万円（町民1人あたり57万円）となっています。主な項目については、次のとおりです。

①経常行政コスト

●人にかかるコスト

人にかかるコスト（職員に対する給与等や職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額など）は、20億5千2百万円となっており、コスト全体の約18%を占めています。

また、人にかかるコストを目的別に見みますと職員数が多い総務部門が9億2百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

●物にかかるコスト

物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコスト）は、29億1千8百万円となっており、コスト全体の約25%を占めています。

このなかで、減価償却費は、これまでの決算の概念では表れてこないコストであり、企業会計的手法を導入することにより初めて明らかになるコストです。道路・公園などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識しています。

また、物にかかるコストを目的別に見ますと生活インフラ・国土保全部門（土木）のコストが8億2千4百万円で最も大きいことがわかります。

●移転支出的なコスト

移転支出的なコスト（現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、各種団体に対して支出する補助金等、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額など）は、白老町の行政サービスのなかで直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく61億3千3百万円と経常行政コストの約54%を占めています。

また、移転支出的なコストを目的別に見ますと福祉部門（障がい者や老人への社会保障給付など）が23億円と最も大きくなっています。

●その他のコスト

その他のコストである支払利息は、地方債の利子償還額3億1千4百万円であり、回収不能見込計上額は、5千2百万円です。回収不能見込計上額は、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。

②経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は3億3千3百万円、分担金・負担金・寄付金が6千2百万円と合わせて3億9千5百万円となっています。

③純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は110億7千6百万円となり、これを町税、地方交付税、各種交付金などで賄っていることとなります。

4 行政コスト計算書からわかること・・・

□受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◆本町の受益者負担比率（平均的な比率2%～8%）

項目	金額・率
経常収益 (a)	395,037 千円
経常行政コスト (b)	11,470,694 千円
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	3.4%

□行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

(算出方法)

$$\cdot \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

◆本町の行政コスト対公共資産比率（平均的な比率10%～30%）

項目	金額・率
経常行政コスト (a)	11,470,694 千円
公共資産 (有形固定資産) (b)	38,554,179 千円
対公共資産比率 (a) ÷ (b)	29.8%

□行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたがわかります。

(算出方法)

・純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入) ×100

◆本町の行政コスト対税収等比率 (平均的な比率 90%~110%)

項目	金額・率
純経常行政コスト (a)	11,075,657 千円
一般財源 (b)	7,458,633 千円
補助金等受入 (c)	2,456,636 千円
対税収等比率(a) ÷ ((b) + (c))	111.7%

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,589,510	13.9%	87,053	136,189	201,874	87,681	74,425	224,220	708,368	69,700		
	(2)退職手当引当金繰入等	357,137	3.1%	12,369	30,020	54,987	21,826	18,675	58,694	146,732	13,834		
	(3)賞与引当金繰入額	105,852	0.9%	5,797	9,069	13,444	5,839	4,956	14,932	47,173	4,642		
	小計	2,052,499	17.9%	105,219	175,278	270,305	115,346	98,056	297,846	902,273	88,176		0
2	(1)物件費	1,471,531	12.8%	51,879	428,567	248,470	419,453	72,850	29,232	211,466	9,614		
	(2)維持補修費	113,639	1.0%	85,746	18,479	1,779	374	2,557	1,024	3,680	0		
	(3)減価償却費	1,333,270	11.6%	686,114	261,107	136,184	89,825	79,549	55,507	24,984	0		
	小計	2,918,440	25.4%	823,739	708,153	386,433	509,652	154,956	85,763	240,130	9,614	0	0
3	(1)社会保障給付	776,352	6.8%		23,716	751,164	1,472						
	(2)補助金等	963,762	8.4%	7,915	43,682	233,374	122,829	117,117	6,506	431,648	691		
	(3)他会計等への支出額	3,749,167	32.7%	1,682,499		1,259,467		807,201					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	644,073	5.6%	254,727	1,400	56,959	9,000	321,987	0	0	0		
	小計	6,133,354	53.5%	1,945,141	68,798	2,300,964	133,301	1,246,305	6,506	431,648	691		0
4	(1)支払利息	314,149	2.7%								314,149		
	(2)回収不能見込計上額	52,252	0.5%									52,252	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	366,401	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	314,149	52,252	0
経常行政コスト a	11,470,694		2,874,099	952,229	2,957,702	758,299	1,499,317	390,115	1,574,051	98,481	314,149	52,252	0
(構成比率)			25.1%	8.3%	25.8%	6.6%	13.1%	3.4%	13.7%	0.9%	2.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	332,900		86,578	5,297	35,190	72,931	3,249	1,418	12,193			116,044		
2	分担金・負担金・寄附金 c	62,137			1,688	56,121		3,308		640			380		
	経常収益 合計 (b+c) d	395,037		86,578	6,985	91,311	72,931	6,557	1,418	12,833	0	0	0	116,424	
	d/a	3.4%		3.0%	0.7%	3.1%	9.6%	0.4%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)	純経常行政コスト a-d	11,075,657		2,787,521	945,244	2,866,391	685,368	1,492,760	388,697	1,561,218	98,481	314,149	52,252	0	△ 116,424

5 純資産変動計算書の概要

22年度の純経常行政コスト110億7千6百万円に対して、その財源として町税や地方交付税などの一般財源が74億5千9百万円、補助金等が24億5千7百万円ありましたが、差し引き11億6千万円のコスト超過となっており、期首純資産残高（平成21年度における純資産の残高）として240億6千8百万円ありましたが、期末純資産残高（平成22年度における純資産の残高）は、229億8百万円となりました。純経常行政コストと財源の関係は、次のとおりです。

●純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コスト（行政コスト計算書における純経常行政コストの金額）と財源（町税、地方交付税などの歳入の金額）の差引が11億6千万円となっており、不足が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して町税等の一般財源や国・北海道からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、純資産が目減りしていることとなります。

純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,068,215	12,159,845	9,054,436	2,853,934	0
純経常行政コスト	△ 11,075,657			△ 11,075,657	
一般財源					
地方税	2,578,252			2,578,252	
地方交付税	3,848,029			3,848,029	
その他行政コスト充当財源	1,032,352			1,032,352	
補助金等受入	2,456,636	301,564		2,155,072	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			685,893	△ 685,893	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			197,557	△ 197,557	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替			1,265,189	△ 1,265,189	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	22,907,827	12,461,409	11,203,075	△ 756,657	0

6 資金収支計算書の概要

平成22年度資金収支計算書は、収入合計が128億2千3百万円であるのに対して、支出合計が128億1千5百万円であったため、収支は8百万円の黒字となりました。

主な項目については、次のとおりです。

①経常的収支の部

経常的収支の部は、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成22年度は、経常的支出が80億9千1百万円、経常的収入が116億5百万円となっており、経常的収支は35億1千4百万円の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の財源として使用できることになります。

支出の内訳を見てもみますと、他会計への繰出支出が22億8千2百万円、人件費が21億7千万円と大きくなっています。また、経常的収入については、町税が25億6千3百万円、地方交付税が38億4千8百万円となっており、約6割を占めています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成22年度は、支出合計が16億3千2百万円、収入合計が10億3千5百万円となり、収支は5億9千7百万円の不足となりました。この不足分は経常的収支の部の収支余剰で賄われています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成22年度は、支出合計が30億9千3百万円、収入合計が1億8千3百万円となり、収支は29億1千万円の不足となりましたが、公共資産整備収支の部と同様に、不足分は経常的収支の部の余剰で賄われています。

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,169,862
物件費	1,471,531
社会保障給付	776,352
補助金等	963,762
支払利息	314,149
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,281,853
その他支出	113,639
支出合計	8,091,148
地方税	2,562,877
地方交付税	3,848,029
国県補助金等	1,501,440
使用料・手数料	279,707
分担金・負担金・寄附金	54,241
諸収入	275,916
地方債発行額	2,570,000
基金取崩額	176,596
その他収入	336,517
収入合計	11,605,323
経常的収支額	3,514,175

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	950,763
公共資産整備補助金等支出	680,767
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,631,530
国県補助金等	653,632
地方債発行額	350,100
基金取崩額	8,924
その他収入	21,895
収入合計	1,034,551
公共資産整備収支額	△ 596,979

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	105,835
基金積立額	17,655
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,485,681
地方債償還額	1,483,404
長期未払金支払支出	
支出合計	3,092,575
国県補助金等	0
貸付金回収額	119,267
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	61,097
その他収入	0
収入合計	182,864
投資・財務的収支額	△ 2,909,711

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	7,485
期首歳計現金残高	113,490
期末歳計現金残高	120,975

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,842千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,868,666
地方債発行額	△ 2,920,100
財政調整基金等取崩額	△ 94,286
支出総額	△ 12,805,481
地方債償還額	1,795,711
財政調整基金等積立額	56,264
基礎的財政収支	△ 1,099,226

Ⅲ 連結会計の財務書類

1 連結貸借対照表の概要

22年度末の連結ベースの資産は、676億4千7百万円（町民1人あたり348万円）、また、財源としての負債は326億4千3百万円（町民1人あたり168万円）、純資産は、350億4百万円（町民1人あたり180万円）となっています。

◆普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
公共資産	64,211,226千円	94.9%	39,741,165千円	91.7%	1.62
投資等	2,042,356千円	3.0%	3,029,188千円	7.0%	0.67
流動資産	1,393,415千円	2.1%	575,912千円	1.3%	2.42
資産合計	67,646,997千円	—	43,346,265千円	—	1.56
地方債	26,275,203千円	80.5%	15,564,414千円	76.2%	1.69
翌年度償還予定地方債	2,252,317千円	6.9%	1,659,046千円	8.1%	1.36
退職手当等引当金	2,978,365千円	9.1%	2,487,206千円	12.2%	1.20
その他負債	1,136,710千円	3.5%	727,772千円	3.5%	1.56
負債合計	32,642,595千円	—	20,438,438千円	—	1.60
純資産合計	35,004,402千円	—	22,907,827千円	—	1.53
負債・純資産合計	67,646,997千円	—	43,346,265千円	—	1.56

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

①資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの676億4千7百万円に対して普通会計ベースでは、433億4千6百万円であり、連単倍率は1.56倍となっています。

②負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース326億4千3百万円に対して普通会計ベースでは204億3千8百万円であり、連単倍率1.60倍となっています。

2 連結貸借対照表からわかること・・・

□社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

（算出方法）

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

◆本町の過去及び現世代負担比率（平均的な比率 50%～90%）

項目	金額・率
純資産合計 (a)	35,004,402 千円
公共資産合計 (b)	64,211,226 千円
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	54.5%

◆本町の将来世代負担比率（平均的な比率 15%～40%）

項目	金額・率
地方債残高 (a)	28,919,879 千円
公共資産合計 (b)	64,211,226 千円
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	45.0%

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	42,713,724		①普通会計地方債	15,564,414	
②教育	7,841,072		②公営事業地方債	10,710,789	
③福祉	2,529,372		地方公共団体計		26,275,203
④環境衛生	6,153,513		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,236,339		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	1,007,293		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,513,215		③第三セクター等長期借入金	230,000	
⑧収益事業	0		関係団体計		230,000
⑨その他	0		(3) 長期未払金	162,359	
有形固定資産計		62,994,528	(4) 引当金	3,330,765	
(2) 無形固定資産		29,712	(うち退職手当等引当金)	2,978,365	
(3) 売却可能資産		1,186,986	(うちその他の引当金)	352,400	
公共資産合計		64,211,226	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		29,998,327
(1) 投資及び出資金		176,456	2 流動負債		
(2) 貸付金		290,746	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,255,303	①地方公共団体	2,211,741	
(4) 長期延滞債権		486,931	②関係団体	40,576	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		2,252,317
(6) 回収不能見込額		△ 167,080	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	86,335	
投資等合計		2,042,356	(3) 未払金	166,930	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		1,030,542	(5) 賞与引当金	105,852	
(2) 未収金		306,042	(6) その他	32,834	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		2,644,268
(4) その他		56,831	負債合計		32,642,595
(5) 回収不能見込額		0	純資産合計		35,004,402
流動資産合計		1,393,415	負債及び純資産合計		67,646,997
4 繰延勘定		0			
資産合計		67,646,997			

3 連結行政コスト計算書の概要

平成22年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストは232億7千3百万円（町民1人あたり119万円7千円）、これに対する経常収益は104億6千2百万円（町民1人あたり53万8千円）であり、差し引いた純経常行政コストは128億1千1百万円（町民1人あたり65万9千円）となっています。

◆普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額A	比率	総額B	比率	
経常行政コスト a	23,273,022 千円	—	11,470,694 千円	—	2.03
人にかかるコスト	3,199,369 千円	13.7%	2,052,499 千円	17.9%	1.56
物にかかるコスト	4,361,685 千円	18.7%	2,918,440 千円	25.4%	1.49
移転支的的なコスト	13,871,417 千円	59.7%	6,133,354 千円	53.5%	2.26
その他のコスト	1,840,551 千円	7.9%	366,401 千円	3.2%	5.02
経常収益 b	10,461,987 千円	—	395,037 千円	—	26.48
純経常行政コスト a-b	12,811,035 千円	—	11,075,657 千円	—	1.16
b/a	45.0%	—	3.4%	—	13.24

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを町税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では特定のサービスに提供するため、介護保険料、下水道使用料などのような形で町民のみなさんから負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

連結行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,352,455	10.1%	135,936	165,007	348,619	493,680	206,842	224,220	708,451	69,700		0
	(2)退職手当等引当金繰入額	741,062	3.2%	87,039	30,020	122,620	263,439	18,675	58,694	146,741	13,834		0
	(3)賞与引当金繰入額	105,852	0.5%	5,797	9,069	13,444	5,839	4,956	14,932	47,173	4,642		0
	小計	3,199,369	13.7%	228,772	204,096	484,683	762,958	230,473	297,846	902,365	88,176		0
2	(1)物件費	2,253,627	9.7%	266,691	485,973	386,518	774,777	88,877	29,232	211,938	9,621		0
	(2)維持補修費	191,587	0.8%	141,771	21,342	1,779	14,933	7,058	1,024	3,680	0		0
	(3)減価償却費	1,916,471	8.2%	1,141,579	261,443	142,682	210,388	79,888	55,507	24,984	0		0
	小計	4,361,685	18.7%	1,550,041	768,758	530,979	1,000,098	175,823	85,763	240,602	9,621	0	0
3	(1)社会保障給付	7,428,928	31.9%		23,716	7,403,740	1,472						0
	(2)補助金等	1,958,464	8.4%	7,995	44,141	1,224,837	122,829	118,195	6,506	433,269	692		0
	(3)他会計等への支出額	3,771,572	16.2%	1,682,499	0	1,281,872	0	807,201	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	712,453	3.1%	323,107	1,400	56,959	9,000	321,987	0	0	0		0
小計	13,871,417	59.6%	2,013,601	69,257	9,967,408	133,301	1,247,383	6,506	433,269	692		0	
4	(1)支払利息	603,802	2.6%								603,802		0
	(2)回収不能見込計上額	693,007	3.0%									693,007	0
	(3)その他行政コスト	543,742	2.3%	359,658	0	102,102	21,142	60,840	0	0	0		0
	小計	1,840,551	7.9%	359,658	0	102,102	21,142	60,840	0	0	0	603,802	693,007
経常行政コスト a	23,273,022		4,152,072	1,042,111	11,085,172	1,917,499	1,714,519	390,115	1,576,236	98,489	603,802	693,007	0
(構成比率)			17.8%	4.5%	47.6%	8.2%	7.4%	1.7%	6.8%	0.4%	2.6%	3.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	332,900		86,578	5,297	35,190	72,931	3,249	1,418	12,193	0	0		0	116,044
2 分担金・負担金・寄附金	3,736,595		18,824	1,688	1,957,338	0	3,308	0	7,990	0	0		0	1,747,447
3 保険料	961,224				961,224									
4 事業収益	1,774,294		650,266	0	141,929	766,809	215,290	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	139,694		23,804	0	95,880	16,474	1,349	0	0	0			2,187	
6 他会計補助金等	3,517,280		2,489,698	0	591,846	417,434	0	0	0	0			18,302	
経常収益合計 b	10,461,987		3,269,170	6,985	3,783,407	1,273,648	223,196	1,418	20,183	0	0		20,489	1,863,491
b/a	45.0%		78.7%	0.7%	34.1%	66.4%	13.0%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,811,035		882,902	1,035,126	7,301,765	643,851	1,491,323	388,697	1,556,053	98,489	603,802	693,007	△ 20,489	△ 1,863,491

4 連結純資産変動計算書の概要

平成22年度末の連結ベースの純資産残高は350億4百万円（町民1人あたり180万円）となっています。普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、補助金等受入が主なものとなります。

なお、地方自治体である以上、純経常行政コストは通常であれば赤字となりますが、一般財源や補助金等受入などで財源調達ができれば期末資産残高は減少しません。

本町においては、連結ベースで3千3百万円増加しましたが、普通会計ベースでは、11億6千万円減少しています。

◆普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
期首純資産残高 a	34,971,526千円	24,068,215千円	1.45
純経常行政コスト	△12,811,035千円	△11,075,657千円	1.16
一般財源	7,459,821千円	7,458,633千円	1.00
地方税	2,578,252千円	2,578,252千円	1.00
地方交付税	3,848,029千円	3,848,029千円	1.00
その他充当財源	1,033,540千円	1,032,352千円	1.00
補助金等受入	5,332,767千円	2,456,636千円	2.17
出資の受入・新規設立	69,690千円	0千円	—
その他	△18,367千円	0千円	—
期末純資産残高 b	35,004,402千円	22,907,827千円	1.53
期間中増減額 b-a	32,876千円	△1,160,388千円	0.03

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較しますと、期首で1.45倍、期末で1.53倍となっていますが、期間中の増減額を見ますと、普通会計以外の純資産は増加している一方、普通会計の純資産は減少していることがわかります。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,971,526	12,168,054	9,091,093	0	13,712,379	0
純経常行政コスト	△ 12,811,035				△ 12,811,035	
一般財源						
地方税	2,578,252				2,578,252	
地方交付税	3,848,029				3,848,029	
その他行政コスト充当財源	1,033,540				1,033,540	
補助金等受入	5,332,767	1,594,242			3,738,525	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			687,289		△ 687,289	
公共資産処分による財源増		0				
貸付金・出資金等への財源投入		0	216,342		△ 216,342	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,485		8,485	
減価償却による財源増		0	0			
地方債償還に伴う財源振替			1,265,189		△ 1,265,189	
出資の受入・新規設立	69,690	0	△ 69,690	69,690	69,690	
資産評価替えによる変動額						
無償受贈資産受入						
その他	△ 18,367				△ 75,800	
期末純資産残高	35,004,402	12,484,904	11,293,640	69,690	12,880,465	0

5 連結資金収支計算書の概要

平成22年度末の連結ベースの資金収支計算書は、収入合計268億9千9百万円であるのに対して、支出合計が272億2千5百万円であったため、収支は3億2千6百万円の赤字となりました。

このため期首資金残高13億5千7百万円から当期収支を減じた10億3千1百万円を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳をみてみますと経常的収支の部が43億4千1百万円の黒字、公共資産整備収支の部が3億2千6百万円の赤字、そして投資・財務的収支の部が43億4千1百万円の赤字となっています。

◆普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総額A	総額B	
経常的支出	20,418,969千円	8,091,148千円	2.52
経常的収入	24,760,460千円	11,605,323千円	2.13
経常的収支	4,341,491千円	3,514,175千円	1.24
公共資産整備支出合計	1,995,094千円	1,631,530千円	1.22
公共資産整備収入合計	1,668,898千円	1,034,551千円	1.61
公共資産整備収支	△326,196千円	△596,979千円	0.55
投資・財務的支出合計	4,811,218千円	3,092,575千円	1.56
投資・財務的収入合計	469,480千円	182,864千円	2.57
投資・財務的収支	△4,341,738千円	△2,909,711千円	1.49
当年度資金増減額	△326,443千円	7,485千円	△43.61
期首資金残高	1,356,985千円	113,490千円	11.96
期末資金残高	1,030,542千円	120,975千円	8.52

※連単倍率：普通会計数値に対する連結会計数値の割合を示す指標（数値が大きいほど普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きくなっていることを示しています。）

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較しますと、当年度資金増減額は、連結ベースの3億2千6百万円の赤字であるのに対し、普通会計ベースでは7百万円の黒字であり連単倍率は、△43.61倍となっています。

経常的収支の連単倍率は1.24倍、投資・財務的収支の連単倍率は1.49倍となっており、公共資産整備収支の連単倍率は0.55倍と倍率が小さくなっています。

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,080,298
物件費	2,253,627
社会保障給付	7,428,928
補助金等	1,958,463
支払利息	587,091
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,312,627
その他支出	2,797,935
支出合計	20,418,969
地方税	2,562,877
地方交付税	3,848,029
国県補助金等	4,268,500
使用料・手数料	279,707
分担金・負担金・寄附金	3,741,837
保険料	917,766
事業収入	1,774,707
諸収入	304,201
地方債発行額	2,570,000
長期借入金借入額	826,851
短期借入金増加額	0
基金取崩額	207,748
他会計補助金等	3,013,164
その他収入	445,073
収入合計	24,760,460
経常的収支額	4,341,491

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,314,327
公共資産整備補助金等支出	680,767
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,995,094
国県補助金等	762,705
地方債発行額	763,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,320
その他収入	132,173
収入合計	1,668,898
公共資産整備収支額	△ 326,196

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	109,860
基金積立額	59,972
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,485,681
地方債償還額	2,864,095
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	291,610
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,811,218
国県補助金等	0
貸付金回収額	123,713
基金取崩額	26,514
地方債発行額	248,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61,097
収益事業純収入	0
その他収入	9,656
収入合計	469,480
投資・財務的収支額	△ 4,341,738

翌年度繰上充用金増減額	△ 61,860
当年度資金増減額	△ 326,443
期首資金残高	1,356,985
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,030,542